

バ ラ ンス <資産配分固定型>

三菱UFJ

<DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド

安定型/安定成長型/成長型/積極型

投資信託協会分類：追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

運用商品の種類	投資信託
元本保証	なし
予定運用利回り(利益の見込み)	当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません
信託設定日	2001年12月19日
日経新聞掲載略称	三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型):Dイ安定 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型):Dイ安成 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型):Dイ成長 三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型):Dイ積極 (委託会社略称:三菱UFJ)

1 運用商品の特色

投資対象資産	投資対象資産	基本アセットアロケーション			
		安定型	安定成長型	成長型	積極型
	国内株式	20%	30%	35%	40%
	外国株式	10%	15%	20%	25%
	国内債券	57%	42%	32%	27%
	外国債券	10%	10%	10%	5%
	短期金融資産	3%	3%	3%	3%
	※基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。				
為替ヘッジ	なし				
委託会社(運用会社)	三菱UFJアセットマネジメント				
受託会社	三菱UFJ信託銀行				
ベンチマーク	個別資産ごとに定めた下記ベンチマークを基本アセットアロケーションで加重平均した合成ベンチマーク				
	国内株式	東証株価指数(TOPIX)<配当込み>			
	外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当込み)			
	国内債券	NOMURA-BPI総合			
	外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)			
運用手法	パッシブ運用 ベンチマークの動きに連動する運用成果を目指します。				

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

- 当運用商品はファミリーファンド方式で運用します。

<p>主要投資対象</p>	<p>主として下記マザーファンドの受益証券</p> <p>1.TOPIXマザーファンド マザーファンドは、東京証券取引所に上場されている株式を主要対象とします。 ●東証株価指数(TOPIX)＜配当込み＞の動きと連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>2.外国株式インデックスマザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の株式を主要対象とします。 ●MSCIコクサイインデックス(為替ヘッジなし・円ベース・配当込み)の動きと連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>3.日本債券インデックスマザーファンド マザーファンドは、日本の公社債を主要対象とします。 ●NOMURA-BPI総合の動きと連動する投資成果をめざして運用を行います。</p> <p>4.外国債券インデックスマザーファンド マザーファンドは、日本を除く世界主要国の公社債を主要対象とします。 ●FTSE世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)の動きと連動する投資成果をめざして運用を行います。</p>
<p>運用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●4つの運用商品はアセットアロケーションが異なるため、それぞれのリスク水準も異なります。ご自身の運用方針(投資目標、リスク許容度)に応じてお選びいただけます。各運用商品の特徴は以下のとおりです。 安定型 … 基本アセットアロケーションは、株式30%、債券など70%とします。 安定成長型 … 基本アセットアロケーションは、株式45%、債券など55%とします。 成長型 … 基本アセットアロケーションは、株式55%、債券など45%とします。 積極型 … 基本アセットアロケーションは、株式65%、債券など35%とします。 ●基本アセットアロケーションは必要に応じて変更することがあります。 <p>基本アセットアロケーション</p> <p>期待リターン (高) / (低)</p> <p>リスク (低) / (高)</p> <p> 安定型 株式比率 30% A: 国内株式 20% B: 外国株式 10% C: 国内債券 57% D: 外国債券 10% E: 短期金融資産 3% </p> <p> 安定成長型 株式比率 45% A: 国内株式 30% B: 外国株式 15% C: 国内債券 42% D: 外国債券 10% E: 短期金融資産 3% </p> <p> 成長型 株式比率 55% A: 国内株式 35% B: 外国株式 20% C: 国内債券 32% D: 外国債券 10% E: 短期金融資産 3% </p> <p> 積極型 株式比率 65% A: 国内株式 40% B: 外国株式 25% C: 国内債券 27% D: 外国債券 5% E: 短期金融資産 3% </p> <p> A □ 国内株式 B □ 外国株式 C □ 国内債券 D □ 外国債券 E □ 短期金融資産 </p> <p>※基本アセットアロケーションをもとにしたイメージ図であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。</p>

<ご参考>

資産配分モデルと当運用商品との関係

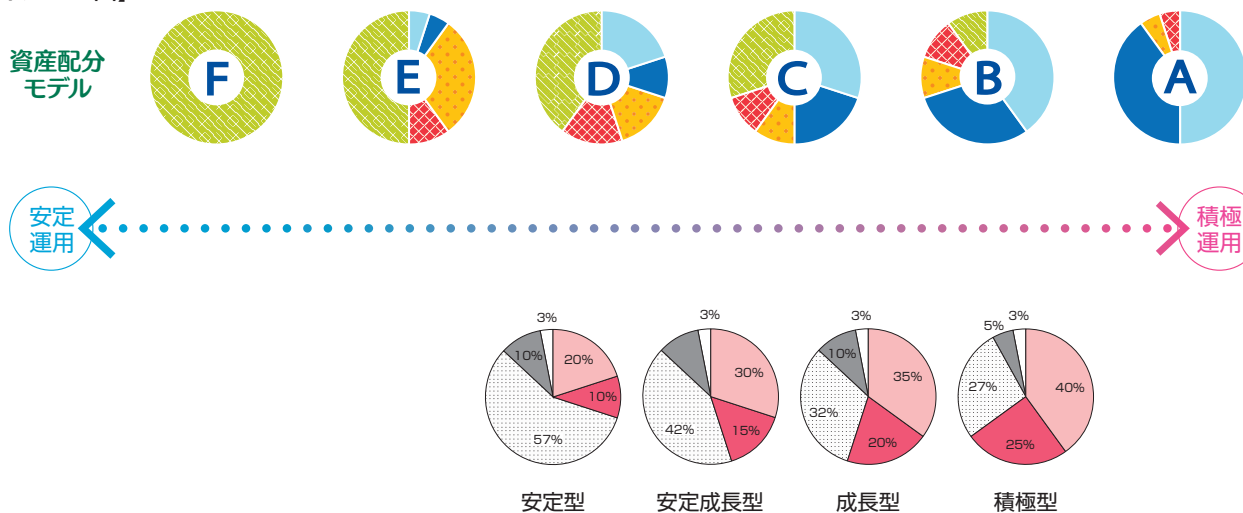
「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル(A~F)と当運用商品との関係をリスクの大きさ順に並べると、概ね下図のようになります。

「資産配分チェックシート」上の資産配分モデル

	F	E	D	C	B	A	
配 分 割 合	国内株式	0%	5%	20%	30%	40%	50%
	外国株式	0%	5%	10%	20%	30%	40%
	国内債券	0%	30%	15%	10%	10%	5%
	外国債券	0%	10%	15%	10%	10%	5%
	元本確保型	100%	50%	40%	30%	10%	0%
期待リターン	0.1%	0.6%	1.8%	2.8%	3.9%	5.0%	
リスク	0.0%	2.5%	5.8%	8.8%	12.1%	15.2%	

※上記の期待リターン・リスクは、将来の運用成果等を保証するものではありません。

【イメージ図】



※上記の図はイメージ図であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

3 重要事項

当運用商品は国内外の株式や債券を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や組入株式の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

主な
リスク

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

4 お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

取引単位	1円以上1円単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	なし

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

信託報酬	委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。			
	総額	内訳(税抜)		
		委託会社	販売会社	受託会社
安定型	年0.341% (税抜0.31%)	年0.14%	年0.12%	年0.05%
安定成長型	年0.363% (税抜0.33%)	年0.16%	年0.12%	年0.05%
成長型	年0.385% (税抜0.35%)	年0.18%	年0.12%	年0.05%
積極型	年0.407% (税抜0.37%)	年0.2%	年0.12%	年0.05%
その他費用	その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります			
収益分配	約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません)			
決算日	年1回 原則5月12日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします)			
支払い方法	分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます			
税金	確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません			

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時 (換金時)

取引単位	1口単位
取引価額	申込受付日*の翌営業日の解約価額
信託財産留保額	基準価額に対して 安定型 : 0.02% 安定成長型 : 0.02% 成長型 : 0.03% 積極型 : 0.03%
税金	確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません
代金の支払	申込受付日*から起算して原則5営業日目以降

※申込受付日については「投資信託について」の<5. お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること
その代金で他の運用商品を購入します。
スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は上記売却時(換金時)の要領にしたがいます。

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

信託期間は無期限です。ただし受益権の残存口数が10億口を下回った場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ信託を終了させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。